

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165（大代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5320)3502

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都新宿区西新宿二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	335,341	346,143	450,182
経常利益	(百万円)	37,117	34,884	38,995
四半期(当期)純利益	(百万円)	21,321	20,511	21,147
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,786	21,480	23,117
純資産額	(百万円)	206,148	215,560	207,479
総資産額	(百万円)	420,806	444,516	460,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	219.33	212.68	217.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.6	47.2	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,195	26,453	33,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,207	12,987	23,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,494	13,690	11,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	91,484	99,172	97,802

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	58.96	82.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（海外教育事業領域）

当社は、平成25年11月29日付で、連結子会社Benesse（ベネッセ）Korea Co., Ltd.（本社所在地：韓国ソウル市）の全株式を、Korea Yakult Co., Ltd.（本社所在地：韓国ソウル市）に譲渡いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、Korea Yakult Co., Ltd.（本社所在地：韓国ソウル市）に、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.（本社所在地：韓国ソウル市）の全株式を譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成25年11月29日付で、同社との間で株式の譲渡を実行しております。

詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、3,461億4千3百万円と、対前年同期比3.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学・グローバル人材教育事業領域及び海外教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外教育事業領域において、通信教育講座の中国での価格改定や、延べ在籍数の増加があったことです。一方、国内教育事業領域は、学校向け教育事業や学習塾事業が好調に推移し売上を伸ばしたものの、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと等により減収となりました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域や海外教育事業領域の増収に伴う増益、生活事業領域における費用削減等があったものの、国内教育事業領域において、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により、353億1千9百万円と、対前年同期比3.7%の減益となりました。

連結経常利益は、348億8千4百万円と、対前年同期比6.0%の減益となりました。

連結四半期純利益は、平成25年11月に連結子会社のBenesse Korea Co., Ltd.の全株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益15億3千7百万円があったものの、連結経常利益の減益に加え、通信教育事業の販売管理システム等の減損損失の発生、平成24年4月に㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンセジュールと合併したことに伴い、前年同期は繰延税金資産が増加し法人税等が減少していたこと等により、205億1千1百万円と、対前年同期比3.8%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,883億1百万円と、対前年同期比1.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと、学校向け教育事業が高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移したこと、㈱東京個別指導学院の延べ生徒数が増加したこと等による増収がありました。

営業利益は、学校向け教育事業や㈱東京個別指導学院の増収に伴う増益があったものの、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により、331億3千2百万円と、対前年同期比8.1%の減益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、136億1千9百万円と、対前年同期比47.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響、中国で教材の価格を改定したこと、及び中国、台湾、韓国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益等により、営業損失が3億8千6百万円と前年同期の12億2百万円から改善しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、171億9千2百万円と、対前年同期比7.5%の減収となりました。

減収の主な要因は、女性向け趣味の講座「はんど&はあと」の事業収束、及び妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」の売上が減少したことです。一方で、女性向けインターネットサイト「ウイメンズパーク」が広告売上を伸ばしました。

営業利益は、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウイメンズモール」の費用削減、及び「ウイメンズパーク」の増収に伴う増益等により、1億7千万円（前年同期は5億7千9百万円の営業損失）となりました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、587億1千9百万円と、対前年同期比7.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を前年同期比11ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等により、39億4千5百万円と、対前年同期比38.8%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、513億1千万円と、対前年同期比12.9%の増収となりました。

Berlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収、及び語学教育事業における語学レッスン数の減少による減収等があったものの、円安による為替換算時のプラス影響があったことにより、増収となりました。

営業利益は、為替換算時のプラス影響を除いた米ドルベースでの実質的な減収に伴う減益等があったものの、のれん償却費の減少により、4億5千8百万円と、対前年同期比114.7%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、Benesse Hong Kong Co., Ltd.、及び㈱シンフォームがグループ内への売上を増やしたこと等により、351億8千6百万円と対前年同期比7.5%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの減収による減益等により、4億1千万円と、対前年同期比64.2%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	21,159	20,199	95.5	26,872
中学講座事業	34,898	32,772	93.9	45,093
小学講座事業	57,002	55,095	96.7	74,704
こどもちゃれんじ事業	18,117	17,108	94.4	24,228
学校向け教育事業	29,885	32,213	107.8	40,713
その他	29,503	30,571	103.6	42,287
小計	190,567	187,960	98.6	253,902
海外教育事業領域	9,215	13,619	147.8	13,041
生活事業領域	18,584	17,192	92.5	25,269
シニア・介護事業領域	54,573	58,682	107.5	73,907
語学・グローバル人材教育事業領域	45,420	51,277	112.9	61,547
その他	16,981	17,410	102.5	22,515
合計	335,341	346,143	103.2	450,182

(注) 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	2,509	2,394	95.4	3,188
中学講座	6,231	5,847	93.8	8,058
小学講座	15,346	14,521	94.6	20,092
こどもちゃれんじ	10,392	9,690	93.2	13,931
合計	34,480	32,454	94.1	45,271

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	18	19	1	18
くらは	40	40	-	40
グラニー&グランダ	89	93	4	92
まどか	48	49	1	48
ボンセジュール	32	36	4	34
こちち	6	7	1	6
合計	233	244	11	238

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)		
アメリカズ	1,559	1,471	94.4	2,035
ヨーロッパ	2,334	2,337	100.1	3,177
アジア	1,348	1,304	96.7	1,793
合計	5,241	5,113	97.6	7,007

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,445億1千6百万円と、前連結会計年度に比べ3.4%、157億4千2百万円減少しました。

流動資産は、2,272億5千3百万円と、前連結会計年度に比べ8.6%、214億1千万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,038億1千万円と、前連結会計年度に比べ6.2%、60億4千4百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、559億7千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.8%、10億2百万円増加しました。

投資その他の資産は、574億8千万円と、前連結会計年度に比べ2.3%、13億7千8百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,289億5千6百万円と、前連結会計年度に比べ9.4%、238億2千3百万円減少しました。

流動負債は、1,273億2千7百万円と、前連結会計年度に比べ19.0%、299億6千3百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、1,016億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ6.4%、61億4千万円増加しました。この増加は、主にリース債務及び受入居保証金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、2,155億6千万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、80億8千1百万円増加しました。この増加は、主に剰余金の配当及び自己株式の取得があったものの、四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の支出129億8千7百万円、財務活動による資金の支出136億9千万円があったものの、営業活動による資金の獲得264億5千3百万円等により13億7千万円増加し、991億7千2百万円（対前年同期末比8.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前受金の減少199億7千8百万円、法人税等の支払額187億1千3百万円、及び未払金の減少44億5千6百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益344億6千7百万円、未収入金の減少209億4千8百万円、及び非資金性費用である減価償却費129億4千8百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは264億5千3百万円の資金の獲得となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が2億5千8百万円増加（対前年同期比1.0%収入増）しておりますが、主に、当第3四半期連結累計期間において、たな卸資産の増減額が35億5百万円の収入減、税金等調整前四半期純利益が27億2千3百万円の収入減となったものの、法人税等の還付額が32億8千2百万円の収入増、前受金の増減額が19億8千4百万円の収入増となったこと、未払金の増減額が15億8千5百万円の収入増となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得・売却による収支45億6千2百万円の収入があったものの、ソフトウェアの取得による支出96億5千4百万円、有形固定資産の取得による支出62億5千5百万円、投資有価証券の取得・売却による収支が10億2百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは129億8千7百万円の資金の支出となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が82億2千万円減少（対前年同期比38.8%支出減）しておりますが、主に、ソフトウェアの取得による支出が33億5千9百万円増加したものの、有価証券の取得・売却による収支が107億9千7百万円の収入増となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額91億6千7百万円、自己株式の取得による支出37億2千2百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは136億9千万円の資金の支出となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が31億9千6百万円増加（対前年同期比30.5%支出増）しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億2千万円増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は20億7千8百万円であり、ます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		102,453,453		13,600		29,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在			
区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,262,700		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,037,000	960,370	同上
単元未満株式	普通株式 153,753		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,370	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,100株（議決権41個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ㈱ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,262,700		6,262,700	6.11
計		6,262,700		6,262,700	6.11

(注) 平成25年12月31日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,263,200株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.11%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (グループ経営企画本部長)	取締役 ()	小林 仁	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,464	81,178
受取手形及び売掛金	30,108	30,491
有価証券	57,491	48,383
商品及び製品	21,105	18,941
仕掛品	3,911	6,797
原材料及び貯蔵品	1,807	1,699
その他	63,463	41,518
貸倒引当金	1,686	1,757
流動資産合計	248,663	227,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,166	31,255
土地	37,326	39,321
その他(純額)	29,272	33,233
有形固定資産合計	97,765	103,810
無形固定資産		
のれん	20,233	19,367
その他	34,736	36,604
無形固定資産合計	54,970	55,972
投資その他の資産		
投資有価証券	19,072	17,681
その他	39,851	39,867
貸倒引当金	65	67
投資その他の資産合計	58,859	57,480
固定資産合計	211,595	217,263
資産合計	460,259	444,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,721	13,153
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払法人税等	9,048	6,479
前受金	88,710	69,236
添削料引当金	679	762
賞与引当金	6,874	4,059
返品調整引当金	362	347
その他	36,645	32,939
流動負債合計	157,291	127,327
固定負債		
長期借入金	31,250	31,250
退職給付引当金	3,471	3,670
役員退職慰労引当金	224	212
その他	60,542	66,495
固定負債合計	95,488	101,628
負債合計	252,780	228,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	182,935	194,259
自己株式	18,007	21,729
株主資本合計	207,886	215,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,911
為替換算調整勘定	7,172	6,970
在外連結子会社年金債務調整額	549	619
その他の包括利益累計額合計	6,538	5,678
新株予約権	458	141
少数株主持分	5,671	5,608
純資産合計	207,479	215,560
負債純資産合計	460,259	444,516

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	335,341	346,143
売上原価	172,085	181,003
売上総利益	163,256	165,140
返品調整引当金戻入額	393	362
返品調整引当金繰入額	384	347
差引売上総利益	163,265	165,155
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	¹ 18,418	¹ 17,505
広告宣伝費	¹ 8,016	¹ 8,358
給料及び手当	27,421	28,938
賞与引当金繰入額	1,985	1,993
退職給付引当金繰入額	1,114	1,101
役員退職慰労引当金繰入額	57	60
貸倒引当金繰入額	492	685
その他	69,087	71,193
販売費及び一般管理費合計	126,592	129,836
営業利益	36,672	35,319
営業外収益		
受取利息	328	310
固定資産賃貸料	355	363
為替差益	721	240
投資事業組合運用益	88	459
その他	602	820
営業外収益合計	2,097	2,193
営業外費用		
支払利息	592	992
固定資産賃貸費用	177	167
デリバティブ運用損失	645	1,132
その他	236	335
営業外費用合計	1,651	2,628
経常利益	37,117	34,884

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	-	² 1,537
新株予約権戻入益	224	317
その他	48	140
特別利益合計	273	1,995
特別損失		
減損損失	³ 18	³ 1,452
投資有価証券評価損	38	-
在外連結子会社リストラクチャリング費用	-	⁴ 359
事業整理損	⁵ 102	-
事業構造改善費用	-	⁶ 550
その他	40	49
特別損失合計	200	2,412
税金等調整前四半期純利益	37,191	34,467
法人税等	15,616	13,819
少数株主損益調整前四半期純利益	21,574	20,648
少数株主利益	253	137
四半期純利益	21,321	20,511

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,574	20,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	728
為替換算調整勘定	172	167
在外連結子会社年金債務調整額	1	70
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	211	831
四半期包括利益	21,786	21,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,532	21,370
少数株主に係る四半期包括利益	254	109

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,191	34,467
減価償却費	12,596	12,948
減損損失	18	1,452
引当金の増減額(は減少)	2,747	2,862
子会社株式売却損益(は益)	-	1,537
その他の損益(は益)	294	217
売上債権の増減額(は増加)	1,132	624
たな卸資産の増減額(は増加)	2,646	858
未収入金の増減額(は増加)	21,803	20,948
仕入債務の増減額(は減少)	3,248	1,892
未払金の増減額(は減少)	6,041	4,456
前受金の増減額(は減少)	21,963	19,978
その他の資産・負債の増減額	4,796	3,413
小計	44,213	42,486
利息及び配当金の受取額	410	395
利息の支払額	593	997
法人税等の支払額	17,835	18,713
法人税等の還付額	-	3,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,195	26,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	54,954	56,065
有価証券の売却による収入	48,720	60,628
有形固定資産の取得による支出	3,570	6,255
ソフトウェアの取得による支出	6,294	9,654
投資有価証券の取得による支出	4,177	3,036
投資有価証券の売却による収入	929	2,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	477
子会社持分の追加取得による支出	-	302
定期預金の純増減額(は増加)	1,304	1,556
その他	555	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,207	12,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120	100
長期借入金の返済による支出	9	-
配当金の支払額	9,217	9,167
自己株式の取得による支出	2	3,722
リース債務の返済による支出	916	997
その他	228	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,494	13,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	1,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,458	1,370
現金及び現金同等物の期首残高	96,942	97,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 91,484	¹ 99,172

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったBenesse Korea Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市)の全株式を、Korea Yakult Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市)に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、Benesse Korea Co., Ltd.の業績は当第3四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

税金費用の計算

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は25,863百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ43,994百万円及び26,434百万円であります。

2 子会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.株式の譲渡によるものであります。

3 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について18百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの台湾における通信教育事業の販売管理システム	自社利用ソフトウェア	18		

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの台湾における通信教育事業の販売管理システムについては、平成24年度中の稼働を目指してリニューアルを進めてまいりましたが、当システム開発の現状を検討した結果、稼働の目処がたたないことから、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について1,452百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム	自社利用ソフトウェア	1,290		
連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業	のれん等	61		のれん 59 その他 2
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの売却予定資産	土地等	57	岡山県真庭市	建物及び構築物 26 土地 31 その他 0
事業用資産（食材宅配事業）	自社利用ソフトウェア等	42		ソフトウェア 34 その他 7

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムについては、既存システムを活用して段階的に開発を進める中、システム要件が開発当初の想定から大きく変更となり、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業に係るのれんについては、ブラジルでの事業活動を休止し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの土地等については、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（57百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいた金額により算定しております。

連結子会社(株)ベネッセアンファミリーユ及び(株)ベネッセコーポレーションの食材宅配事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

4 在外連結子会社リストラクチャリング費用

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

5 事業整理損

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

事業整理損の内容は、次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける女性向け趣味の講座事業の収束に伴う損失	102	たな卸資産評価損 63 顧客対応費用等 39

6 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

事業構造改善費用550百万円は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの生活事業領域における収益構造の改善を目的とした事業構造改善に伴う減損損失280百万円及びたな卸資産評価損等270百万円であります。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等	自社利用ソフトウェア等	280		ソフトウェア 262 その他 18

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等に係る自社利用ソフトウェア等については、今後の使用が見込まれなくなったため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	64,292百万円	81,178百万円
有価証券勘定	62,846	48,383
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	4,504	3,104
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	31,149	27,285
現金及び現金同等物	91,484	99,172

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、前第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金5,840百万円及び自己株式5,840百万円がそれぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,020,700株、3,719百万円を取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は6,263,203株、21,729百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	190,567	9,215	18,584	54,573	45,420	318,360	16,981	335,341		335,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高	263	1	2	34	30	332	15,741	16,074	16,074	
計	190,830	9,217	18,587	54,607	45,450	318,692	32,722	351,415	16,074	335,341
セグメント利益 又は損失()	36,034	1,202	579	2,842	213	37,308	1,143	38,452	1,779	36,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,779百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,798百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	18	-	-	-	-	-	18

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	187,960	13,619	17,192	58,682	51,277	328,732	17,410	346,143		346,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	341		0	36	32	411	17,775	18,187	18,187	
計	188,301	13,619	17,192	58,719	51,310	329,143	35,186	364,330	18,187	346,143
セグメント利益 又は損失()	33,132	386	170	3,945	458	37,320	410	37,730	2,411	35,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,411百万円には、セグメント間取引消去246百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 2,657百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域 (注1)	シニア ・介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	103	63	331	-	-	-	1,233	1,732

(注) 1. 生活事業領域の減損損失のうち280百万円は、事業構造改善費用に含まれております。

2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの開発途中である通信教育事業等の販売管理システムに係る減損損失及び売却の意思決定を行った土地等に係る減損損失であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成25年11月29日付で、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市)の全株式を、Korea Yakult Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市)に譲渡いたしました。

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

Korea Yakult Co., Ltd.

分離した事業の内容

韓国での学習教材の出版・販売

事業分離を行った主な理由

当社は、韓国における事業環境が厳しさを増す中で、Benesse Korea Co., Ltd.の主要事業である韓国版「こどもちゃれんじ」(「i-challenge」事業)の、今後の更なる発展を目指していくため、シナジー効果の見込める現地の新たなパートナーとの提携を検討してまいりました。

この結果、当社は、Korea Yakult Co., Ltd.とパートナーシップを組み、そのブランド力と販売力を活用し、営業力の強化を図ることが、Benesse Korea Co., Ltd.の更なる事業成長に資すると判断し、Korea Yakult Co., Ltd.に全株式を譲渡いたしました。

事業分離日

平成25年11月29日

なお、Benesse Korea Co., Ltd.の業績は当第3四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

その他取引の概要に関する事項(法的形式を含む)

事業分離の法的形式	受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡
譲渡する株式の数	400,000株
譲渡価額	0百万円(400,000ウォン)

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 1,537百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,276百万円
固定資産	121
資産合計	1,397
流動負債	1,559百万円
固定負債	77
負債合計	1,637

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

海外教育事業領域

(4)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	2,868百万円
営業利益	435

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	219円33銭	212円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21,321	20,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,321	20,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,212	96,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数2,270個)なお、上記新株予約権につきましては、平成24年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数4,420個)なお、上記新株予約権につきましては、平成25年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,569百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。